

貸借対照表

令和6年1月20日現在

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,074	流動負債	1,213
		固定負債	360
		負債合計	1,573
固定資産	16,306	(純資産の部)	
有形固定資産	10,548	資本金	48
無形固定資産	31	利益剰余金	23,759
投資その他の資産	5,727	利益準備金	12
		その他利益剰余金	23,758
		純資産合計	23,807
資産合計	25,380	負債・純資産合計	25,380

損益計算書

自 令和5年1月21日

至 令和6年1月20日

(単位 百万円)

科目	金額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売上高	6,930
売上原価	4,654
売上総利益	2,276
販売費および一般管理費	1,527
営業利益	749
(営業外損益の部)	
営業外収益	107
営業外費用	1
経常利益	855
(特別損益の部)	
特別利益	1
特別損失	9
税引前当期純利益	847
法人税等充当額	330
当期純利益	517

株主資本等変動計算書

自 令和5年1月21日

至 令和6年1月20日

(単位 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	48	12	18,964	0	4,273	23,249	23,297	23,297
当期変動額						0	0	0
剰余金の処分			700	0	-707	-7	-7	-7
当期純利益					517	517	517	517
当期変動額合計	0	0	700	0	-190	510	510	510
当期末残高	48	12	19,664	0	4,083	23,759	23,807	23,807

個別注記表

中小企業の会計基準

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、附属設備は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の当社負担額を計上しています。
- (4) 特別修繕引当金 翌期以降の大規模修繕見込に基づき計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引については、リース資産とリース債務を計上し、当期のリース資産の償却費は60,108,880円を計上しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,440,846,218円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	96,000株

優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

署名

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社 ダイカン

代表取締役

吉村太郎

貸借対照表

令和5年1月20日現在

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,389	流動負債	1,028
		固定負債	427
		負債合計	1,455
固定資産	13,363	(純資産の部)	
有形固定資産	9,201	資本金	48
無形固定資産	31	利益剰余金	23,249
投資その他の資産	4,131	利益準備金	12
		その他利益剰余金	23,237
		純資産合計	23,297
資産合計	24,752	負債・純資産合計	24,752

損益計算書

自 令和4年1月21日

至 令和5年1月20日

(単位 百万円)

科目	金額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売上高	6,558
売上原価	4,662
売上総利益	1,896
販売費および一般管理費	1,563
営業利益	333
(営業外損益の部)	
営業外収益	109
営業外費用	1
経常利益	441
(特別損益の部)	
特別利益	5
特別損失	200
税引前当期純利益	246
法人税等充当額	22
当期純利益	224

株主資本等変動計算書

自 令和4年1月21日
至 令和5年1月20日

(単位 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	48	12	18,894	0	4,127	23,033	23,081	23,081
当期変動額						0	0	0
剰余金の処分			70	0	-77	-7	-7	-7
当期純利益					223	223	223	223
当期変動額合計	0	0	70	0	146	216	216	216
当期末残高	48	12	18,964	0	4,273	23,249	23,297	23,297

個別注記表

中小企業の会計基準

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、附属設備は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の当社負担額を計上しています。
- (4) 特別修繕引当金 翌期以降の大規模修繕見込に基づき計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引については、リース資産とリース債務を計上し、当期のリース資産の償却費は60,108,880円を計上しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,101,979,345円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	96,000株

優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

署名

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社 ダイカン

代表取締役 吉村太郎

貸借対照表

令和4年1月20日現在

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,250	流動負債	1,471
		固定負債	564
		負債合計	2,035
固定資産	11,867	(純資産の部)	
有形固定資産	8,068	資本金	48
無形固定資産	37	利益剰余金	23,033
投資その他の資産	3,762	利益準備金	12
		その他利益剰余金	23,021
		純資産合計	23,081
資産合計	25,116	負債・純資産合計	25,116

損益計算書

自 令和3年1月21日

至 令和4年1月20日

(単位 百万円)

科目	金額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売上高	6,456
売上原価	4,090
売上総利益	2,366
販売費および一般管理費	1,477
営業利益	889
(営業外損益の部)	
営業外収益	102
営業外費用	18
経常利益	972
(特別損益の部)	
特別利益	17
特別損失	2
税引前当期純利益	987
法人税等充当額	345
当期純利益	642

株主資本等変動計算書

自 令和3年1月21日
至 令和4年1月20日

(単位 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	48	12	18,194	0	4,192	22,398	22,446	22,446
当期変動額						0	0	0
剰余金の処分			700	0	-707	-7	-7	-7
当期純利益					642	642	642	642
当期変動額合計	0	0	700	0	-65	635	635	635
当期末残高	48	12	18,894	0	4,127	23,033	23,081	23,081

個別注記表

株式会社 ダイカン

自 令和 3年 1月21日
至 令和 4年 1月20日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、附属設備は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の当社負担額を計上しています。
- (4) 特別修繕引当金 翌期以降の大規模修繕見込に基づき計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引については、リース資産とリース債務を計上し、当期のリース資産の償却費は76,053,480円を計上しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 10,436,123,192円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社 ダイカン

代表取締役 吉村太郎